

(案)

令和4年2月 日

松山市長 野志 克仁 様

松山市総合計画審議会

会長 檀 裕也

松山市総合計画に関する意見集について

「松山市総合計画に関する意見集」は、第6次松山市総合計画基本構想変更(案)の審議過程において、各委員から出された意見を取りまとめたものです。

第6次松山市総合計画後期基本計画の見直しや次期総合計画の策定に当たっては、本意見集に掲げるキーワードや具体的な意見も参考にご検討いただきますよう希望いたします。

松山市総合計画に関する意見集

キーワード	意見
少子化と高齢化	人口減少問題では、「少子高齢化」と言われることが多いが、少子化と高齢化を分けて考えるべき。少子化の部分については、現状把握と対応をもっと掘り下げて検討する必要がある。
子育て世代の移住	内閣府や民間企業の調査では、子育て世代が移住するにあたり、「就労」、「自然環境」、「子育て環境」を重視していることが明らかになっているので、次期計画策定ではそれらを踏まえる余地がある。
子どもの貧困	コロナ禍によって、子どもの貧困が生じているのではないかな。
安心して子育てできる環境	乳幼児期の保育や教育の質は、40年後に子どもたちが大人になった時に、社会全体に影響することから、安心して子育てし、教育を受けられる環境というのは、ますます重要視されている。
防災への総合的な取組	松山市の防災のキーワードは「全世代型」あるいは「切れ目のない」である。防災士の数は全国一だが、その方たちや子どもたち、いろんな関係機関との繋がりなど、もっと総合的に取り組まないといけない。
若者を受け入れる場	防災においても、高校生の提案を活かして広報しているところがあるように、子どもたちは、まちづくりに対してもいろんな思いを持っていて、それが表出する場があればよいのではないかな。そういった若者をキーパーソンとして、受け入れる場があるとよいのではないかな。
働き方の多様化	テレワークが拡大するなど、働き方が多様化している。企業が働き方の多様化に対応できる仕組みづくりを進められるよう、自治体はバックアップできないかな。
ソーシャルマーケティング	地方に拠点を移す大手企業が増えているが、それらと自治体が連携することで、自社の利益だけでなく、地域課題の解決にもつながるような活動ができないかな。例えば、移住希望者や若い世代から松山の取組に注目してもらうためのきっかけとして、ソーシャルマーケティングのスキルを活用してはどうか。
コロナ禍での女性の労働状況	非正規雇用の状況の悪化など、コロナ禍で女性の労働状況が悪くなっているのではないかな。
グローバル化とダイバーシティ	ポストコロナ時代の経済成長に「グローバル化」と「ダイバーシティ」は不可欠。コロナ後も外国人材の活用とインバウンドは松山市の経済発展の核になる。
デジタル化、GIGAスクール構想	技術の進展により社会情勢が変化するスピードは速くなっている。そうした変化をどのように取り入れていくかが課題である。
子どもの教育格差	コロナ禍によって、学習格差が生じているのではないかな。

キーワード	意見
SDGs	<p>SDGsは17の多様なゴールが設定されているが、重点項目を絞らないと力がそがれてしまうのではないかと。</p> <p>また、SDGsの目標年は2030年であることから、次期総合計画の策定に当たっては、ポストSDGsも見据えなければならない。2030年に達成していない目標がたくさん出てくると思うので、2035年まで見据えた形の目標設定ができるといい。</p>
コロナ禍での地域活動	<p>コロナ禍によって地域が分断されており、コミュニティをどう元気にしていけるのかというのが課題である。経済活動を止めない手法は生まれているが、同様に地域活動・コミュニティ活動を止めないやり方を考えていけたらよい。その時に、地域の支え合いについて考えるなど、コラボレーションや協働を進めるきっかけにしていければよい。</p>
連携・共存	<p>人口減少問題については、松山市だけで数字を出していいのか。単純に松山だけ人が増えても、周りの人口が減っては、経済的に幸せということにはならない。SDGsの考え方と同じように、連携や共存といったイメージがあれば、ほかの市町とも連携しながら取り組めるのではないかと。</p>